

「日本の競争力」ランキング（グローバル）

1. 「日本の競争力」を把握するには？

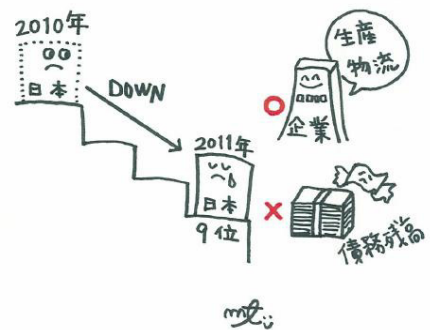
世界経済フォーラムによる『世界競争力報告』で、国別の競争力ランキング(毎年発表、最新調査は142カ国・地域)を把握できます。このフォーラムは、世界の政治家や企業家が集まるダボス会議を主催しています。この調査は国の競争力を12の分野で判断します。12の分野とは、「制度」、「インフラ」、「マクロ経済環境」、「保険衛生と初等教育」、「高等教育と職業訓練」、「市場の効率」、「労働市場の効率」、「金融市場の成熟度」、「技術発展」、「市場規模」、「ビジネスの先進度」、「技術革新」です。

2. 最近の動向

世界経済フォーラムが発表した最新の2011年版の『世界競争力報告』で、日本の順位は前年から3つ下がって第9位でした。

日本の評価が特に高かったのは、「ビジネスの先進度」(生産や物流面など)です。また、「技術革新」(技術革新を起こすための環境整備)なども高く評価されました。

しかし、総合順位と比べると、日本の政治や制度への評価は低めでした。特に、「マクロ経済環境」に含まれる『政府債務残高』(国の借金)は、調査対象の142の国や地域のなかで最下位でした。



3. 今後の展開

日本はGDP(国内総生産)の規模で世界第3位です。これを踏まえると、世界ランキング「第9位」という順位は、物足りない気がします。これは、今回のような分析の際には、GDPの規模だけではなく、経済の安定性や、変化に順応しやすい社会構造など、様々な評価が加わるからです。

今回は「財政問題」が全体の評価を引き下げたほか、「政治の不安定さ」や、「法人税率の高さ」、「税制の煩雑さ」、「硬直的すぎる労使関係」などが、ビジネスの妨げにつながると指摘されました。確かに、指摘された内容は、国内でも問題視されているものばかりです。早急な是正が求められるところです。

また、気になる今後の「日本の競争力ランキング」については、震災の影響が反映されることを考慮すれば、来年以降、一旦は下がる可能性が高いと思われます。

今回のような「競争力ランキング」は、日本製品の輸出や外国人観光客の増加、海外企業の誘致などに影響する、言い換えれば「日本のブランド力」の評価です。国内だけで日本の良さを認識していても、中長期の成長にはつながりません。しっかりとしたブランド・メッセージ、それを伝える発信力も必要なのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月13日【キーワード No.662】フランス・マルセイユで開かれた「G7」(グローバル)

2011年09月07日【デイリー No.1,059】日本の金融政策(9月)～政策金利を維持し、景気の基調判断は上方修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社